

第44回 新井商工会議所 会員景況調査 結果

(令和6年10月～12月実績 令和7年1月～3月見通し)

新井商工会議所・中小企業相談所

□調査時点 令和6年12月31日

□調査方法 郵送による調査表送付、郵送とWEBによる回答(記名式)

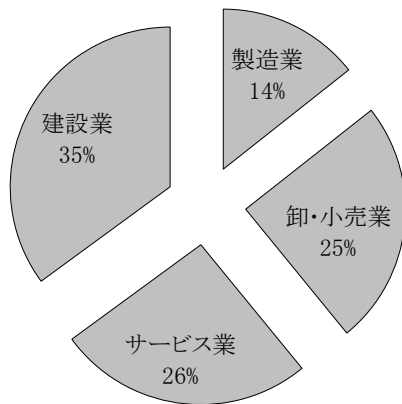
□調査対象 新井商工会議所会員企業599社(調査対象外43事業所は除く)

□回答数 174(回答率29.0%)

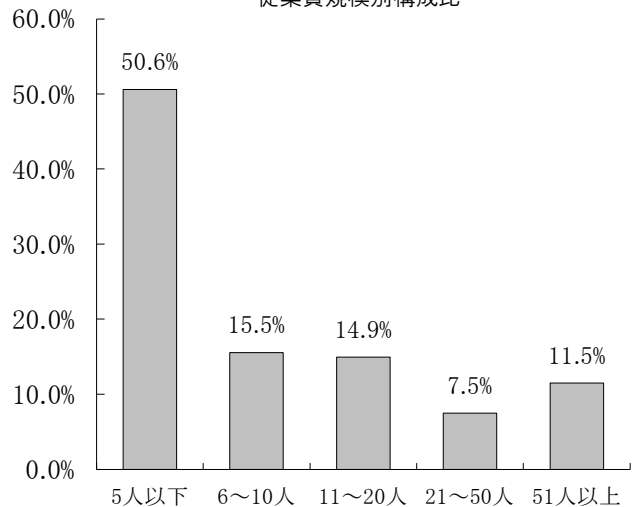
◆業種別内訳:製造業25 卸・小売業43 サービス業45 建設業61

◆従業員規模別内訳:5人以下88 6～10人27 11～20人26 21人～50人13 51人以上20

回答企業業種別構成比



従業員規模別構成比



※1 当調査における業種別の小分類は下記の通りになります。
(中小企業基本法の業種分類になります。日本標準産業分類とは異なります。)

1. 製造業 食料品・繊維製品・印刷出版・鉄鋼業・木材・金属製品・機械機器・電気機器・その他
2. 卸・小売業 衣服身の回り品・食料品・**飲食店**・家具建具什器・衣料品化粧品・燃料・家電家庭用機械・スポーツ用品、玩具・カメラ時計眼鏡・その他
3. サービス業 旅館・洗濯理容美容・自動車整備・娯楽旅行レジャー・医療教育・物品賃貸・その他
4. 建設業

※2 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計してもかならずしも100とはならない場合があります。

業況

全産業の業況DI 前回に比べ 12.8ポイント改善するも、見通しは32.3ポイント大幅に悪化。

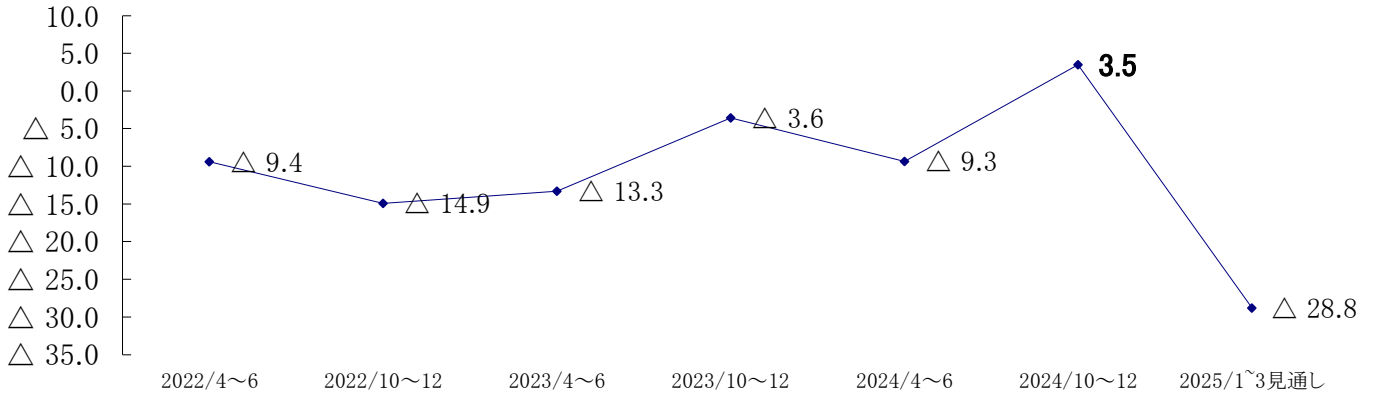
□2024年10~12月期 全業種の業況実績

今期の業況DI値(「好転」と回答した企業-「悪化」と回答した企業)は3.5で、前回調査(2024年4月~6月)の△9.3に比べ12.8ポイント改善しました。

□2025年1~3月期 全業種の業況見通し

全産業の業況DI値は、今期実績の3.5から△28.8~32.3ポイント大幅に悪化する見通しとなりました。

全産業 業況DI「好転-悪化」の推移



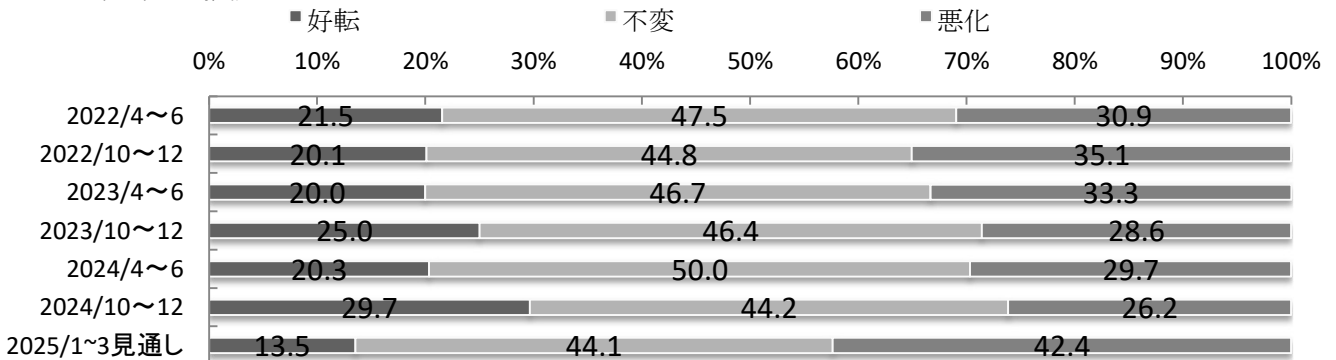
□2024年10~12月期 業種別業況実績

前回調査(2024年4月~6月)実績に比べ、製造業、卸・小売業、建設業で改善しています。

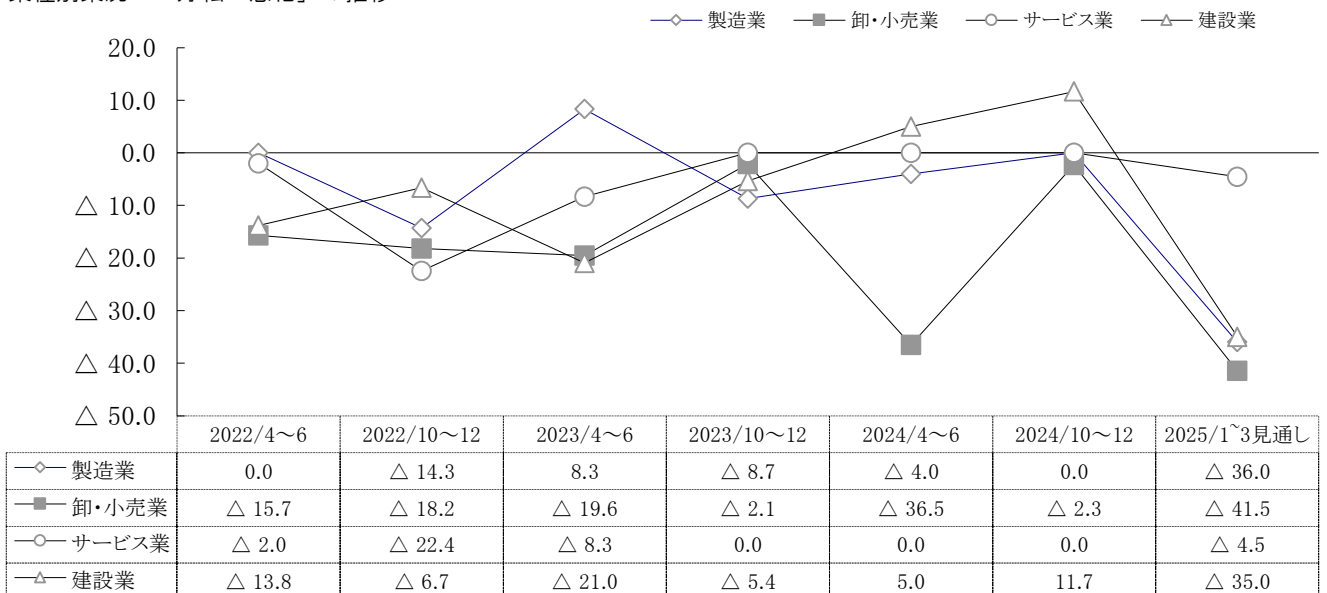
□2025年1~3月期 業種別業況見通し

2024年10~12月期実績DI値に比べ、2025年1~3月期見通しDI値は全業種で大幅に悪化しています。

全産業 業況の推移



業種別業況DI「好転-悪化」の推移



売上の動向

売上DI 前回より15.2ポイント改善するも、見通しは31.7ポイント大幅に悪化。

□2024年10～12月期 全業種の売上

今期の売上DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は3.5ポイントで、前回調査(2024年4月～6月)の△11.7ポイントに比べ15.2ポイント改善しました。

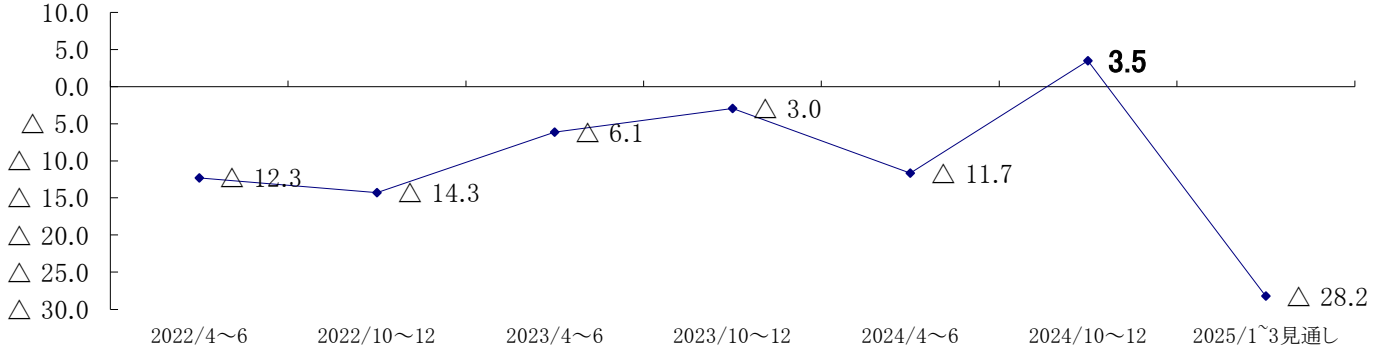
□2024年10～12月期 業種別の売上

DI値の動きを、今期実績と前回調査(2024年4月～6月)実績で比較すると、卸・小売業、サービス業、建設業で改善しています。

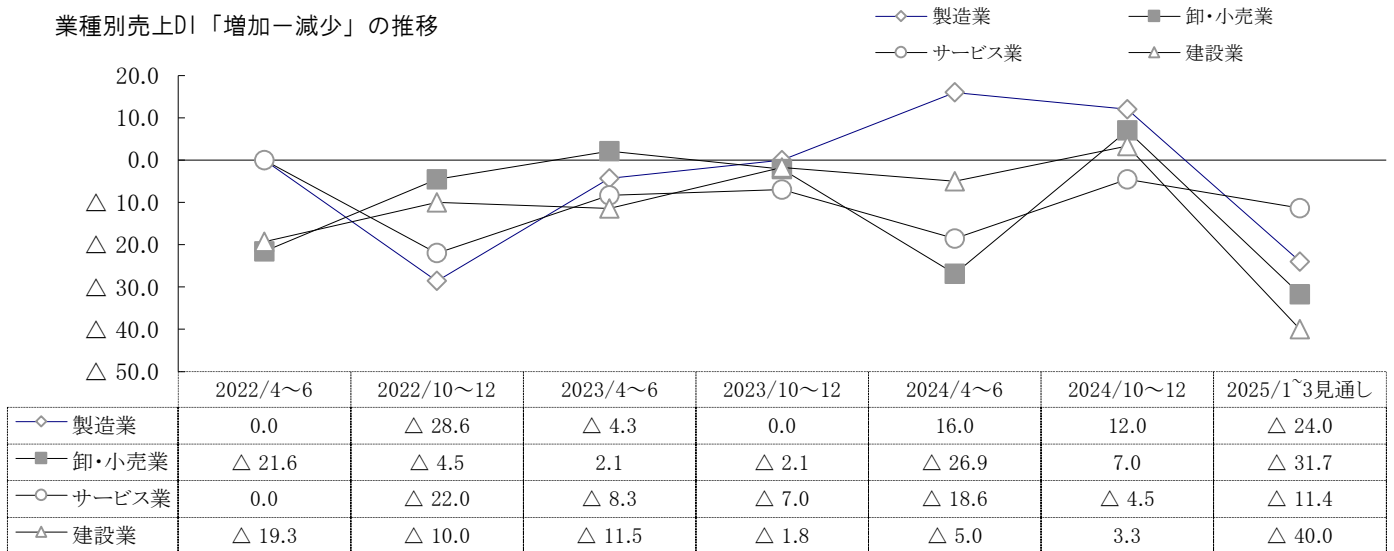
□2025年1～3月期の見通し

全産業の売上DI値は、今期実績の3.5から△28.2へと31.7ポイント大幅に悪化する見通しとなりました。

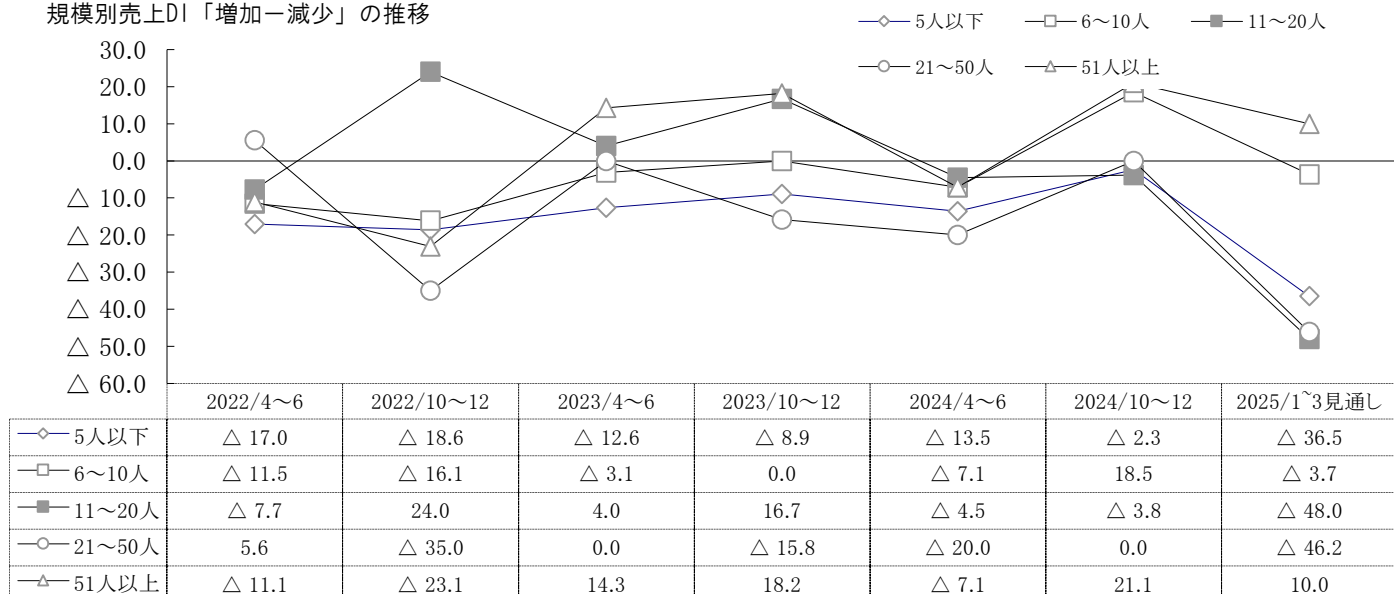
全産業 売上DI「増加-悪化」の推移



業種別売上DI「増加-減少」の推移



規模別売上DI「増加-減少」の推移



販売数量の動向 販売数量DI 前回より9.6ポイント増加するも、見通しは29.2ポイントの大幅な減少。

□2024年10～12月期 全業種の販売数量

今期の販売数量DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は△3.7で、前回調査(2024年4月～6月)の△13.3ポイントに比べ9.6ポイント増加しました。

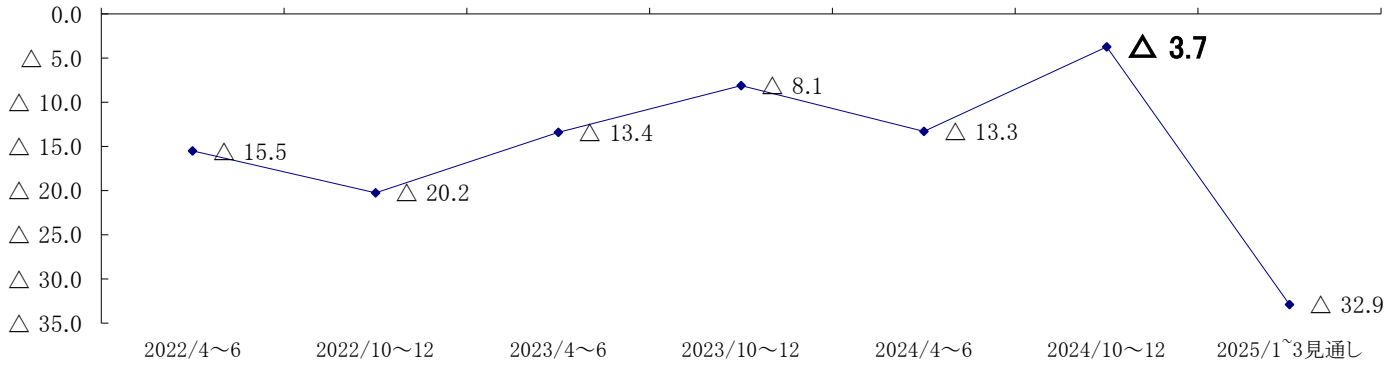
□2024年4～6月期 業種別の販売数量

DI値の動きを、今期と前回調査(2024年4月～6月)と比較すると、製造業、卸・小売業、サービス業で増加しています。

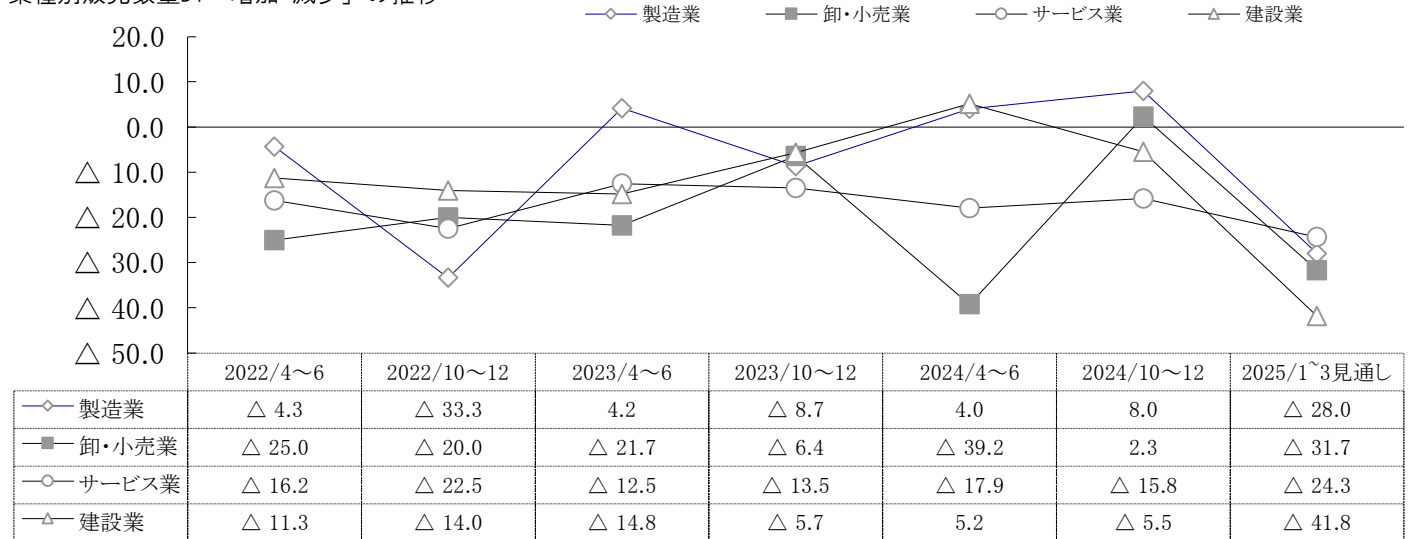
□2025年1～3月期の見通し

全産業の販売数量DI値は、今期実績の△3.7から△32.9へと29.2ポイント大幅に減少する見通しとなりました。

全産業 販売数量DI「増加-悪化」の推移



業種別販売数量DI「増加-減少」の推移

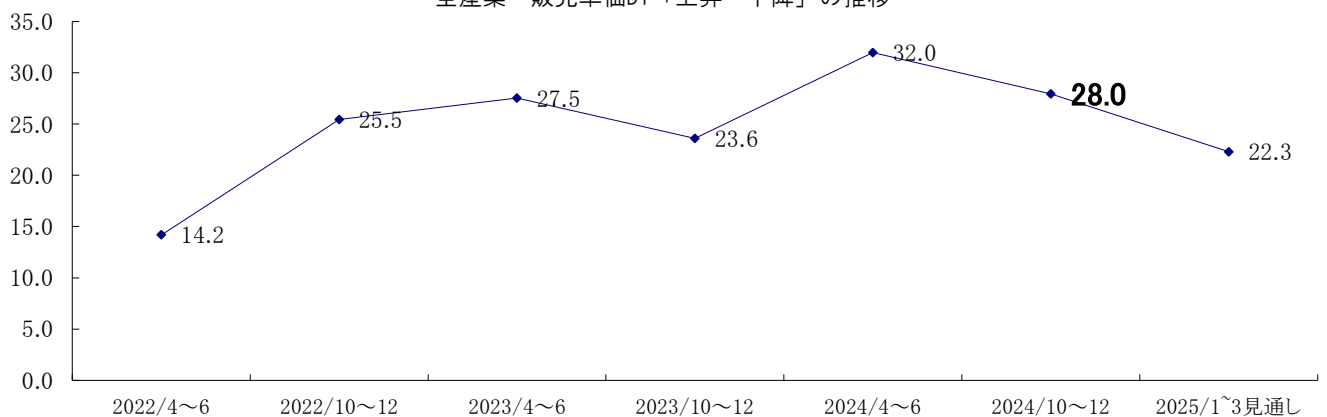


販売単価の動向 販売単価DI 現況、見通しともに右肩下がり。

□2024年10～12月期 全業種の販売単価

今期の販売単価DI値(「上昇」と回答した企業-「下降」と回答した企業)は28.0で、前回調査(2024年4月～6月)の32.0から4.0ポイント下降しています。

全産業 販売単価DI「上昇-下降」の推移



仕入高の動向

仕入高DI 前回より8.3ポイント増加するも、見通しは26.4ポイントの大幅な減少。

□2024年10～12月期 全業種の仕入高

今期の仕入高DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は35.2で、前回調査(2024年4月～6月)の26.9に比べ8.3ポイント増加しました。

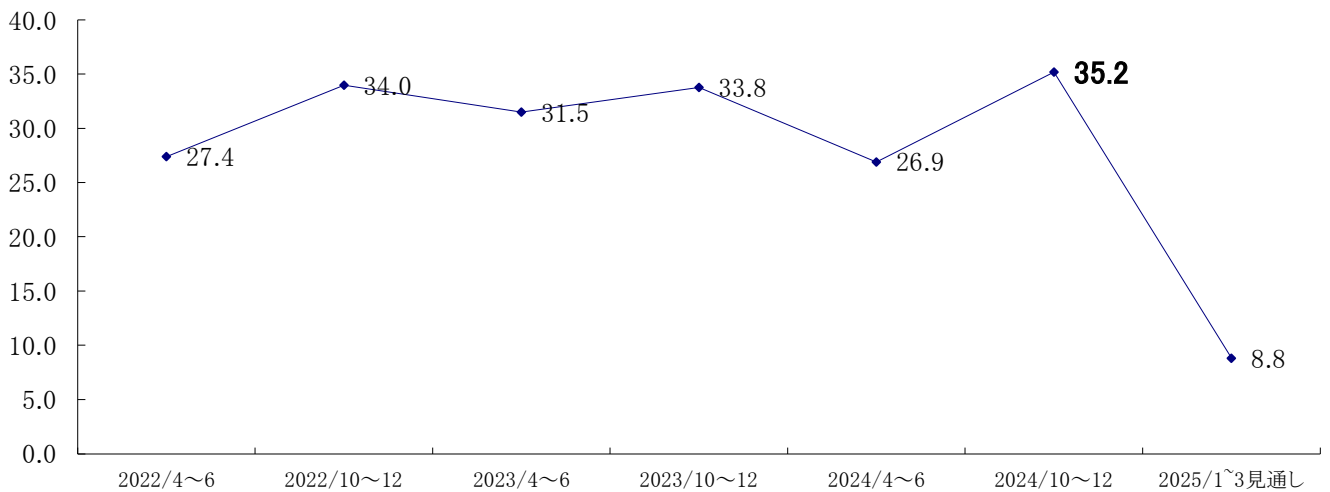
□2024年10～12月期 業種別の仕入高

DI値の動きを、今期と前回調査(2024年4月～6月)で比較すると、卸・小売業、サービス業、建設業で増加しています。

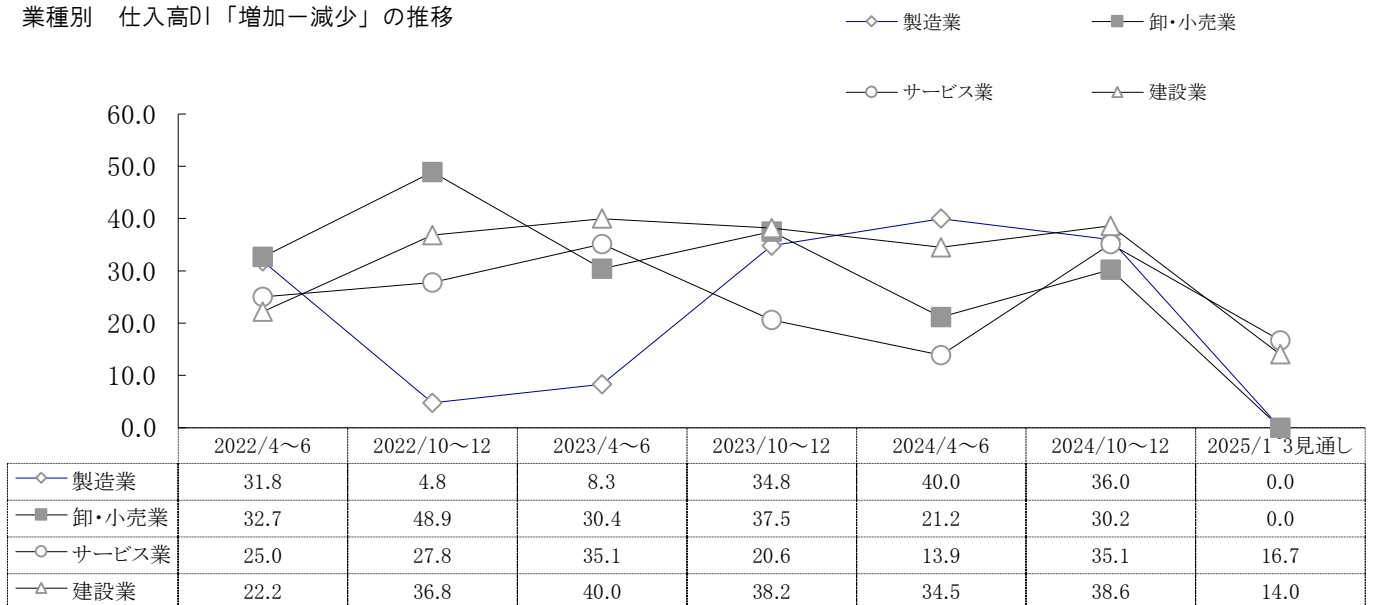
□2024年1～3月期の見通し

全産業の仕入高DI値は、今期実績の35.2から8.8～26.4ポイント大幅に減少する見通しとなりました。

全産業 仕入高DI「増加-減少」の推移



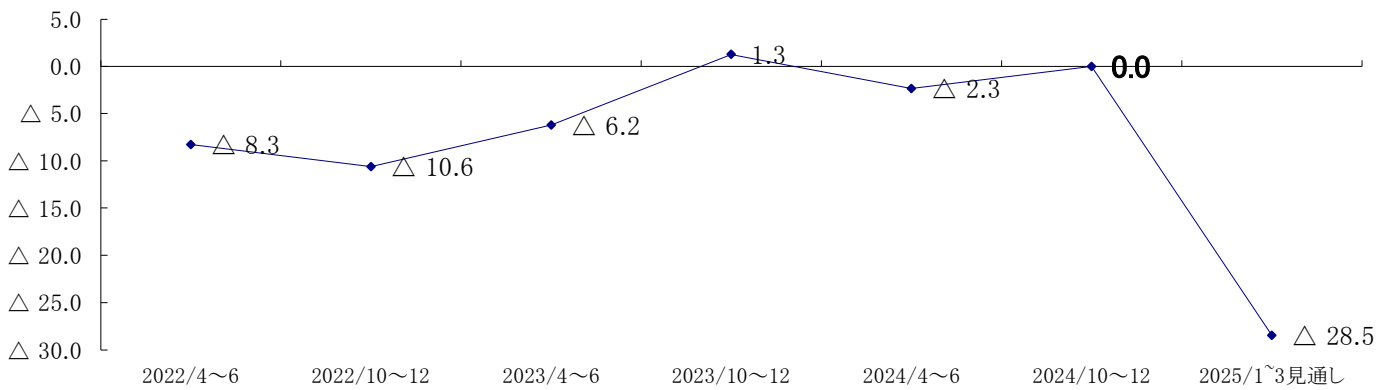
業種別 仕入高DI「増加-減少」の推移



仕入数量の動向

仕入数量DI 2.3ポイント増加するも、見通しは28.5ポイントの大幅な減少。

全産業 仕入数量DI「増加－減少」の推移



□2024年10～12月期 全業種の仕入数量

今期の仕入数量DI値（「増加」と回答した企業－「減少」と回答した企業）は0.8で、前回調査（2024年4月～6月）の0.0ポイントに比べ2.3ポイント増加しました。

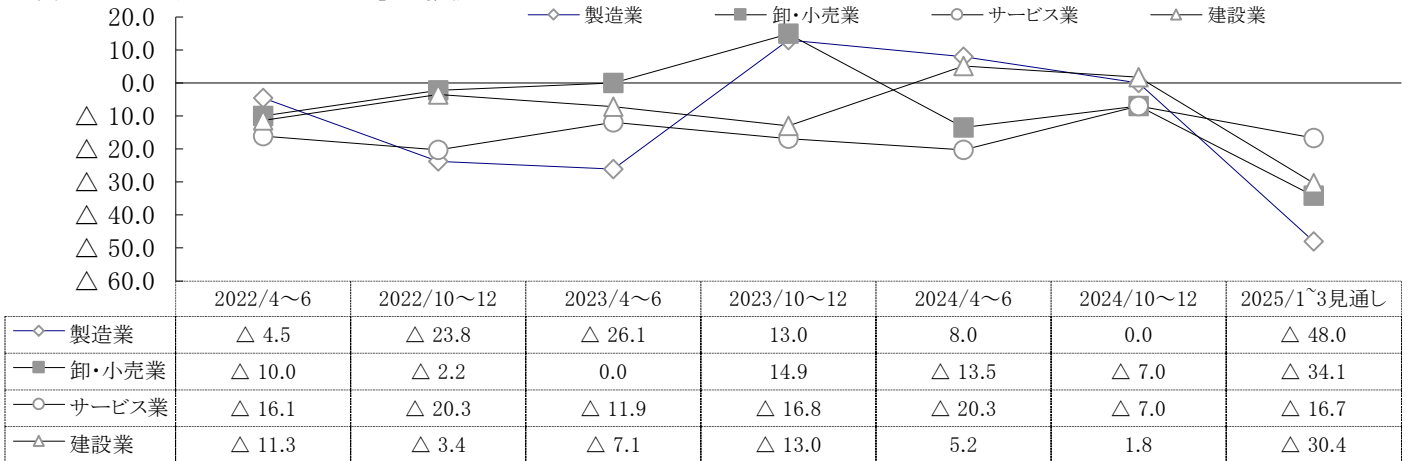
□2024年10～12月期 業種別の仕入数量

DI値の動きを、今期と前回調査（2024年4月～6月）で比較すると、卸・小売業、サービス業で増加しています。

□2025年1～3月期の見通し

全産業の仕入数量DI値は、今期実績の0.0から△28.5へと28.5ポイント大幅に減少する見通しとなりました。

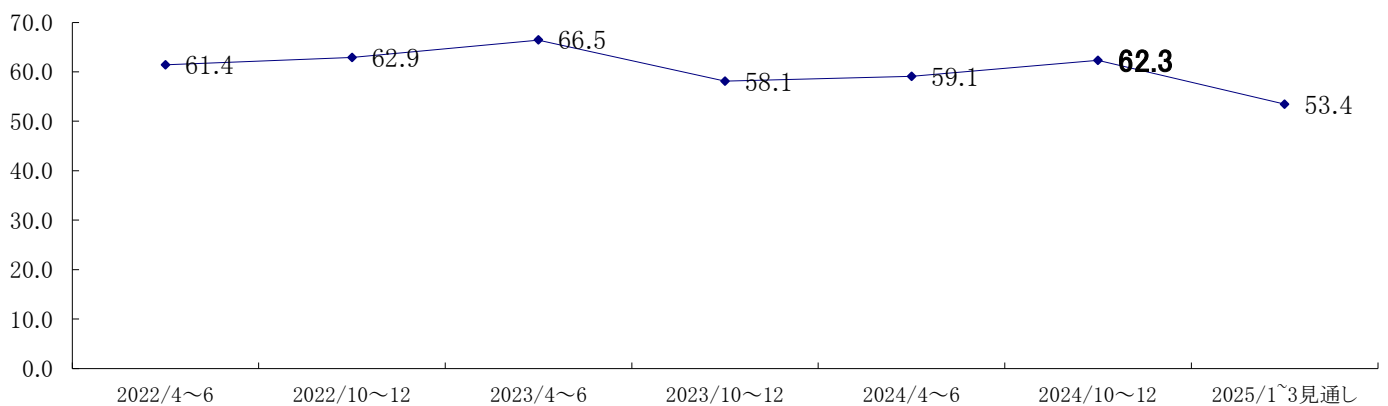
業種別 仕入数量DI「増加－減少」の推移



仕入単価の動向

仕入単価は横ばいから右肩下がりになるも、依然高い数値が続く。

全産業 仕入単価DI「上昇－下落」の推移



□2024年10～12月期 全業種の仕入単価

今期の仕入単価DI値（「上昇」と回答した企業－「下降」と回答した企業）は62.3で、前回調査（2024年4月～6月）の59.1に比べ3.2ポイント増加しました。

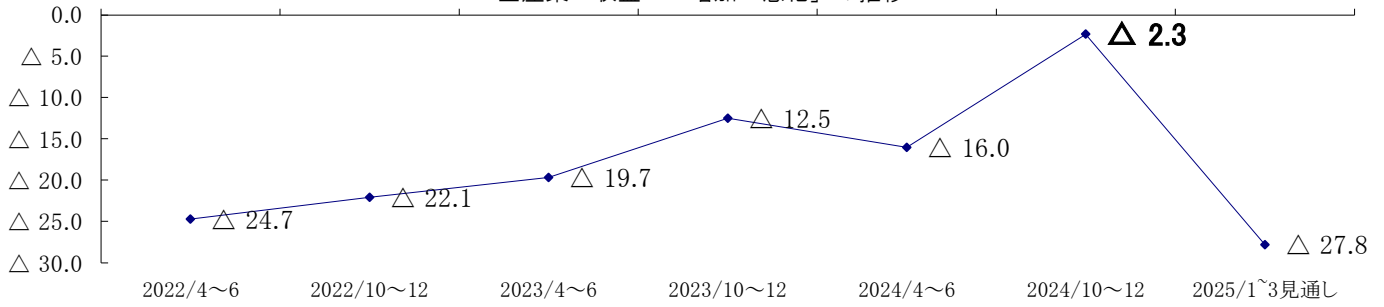
□2025年1～3月期の見通し

2025年1～3月期の見通しDI値は53.4ポイントで今期の62.3ポイントから8.9ポイント減少しています。

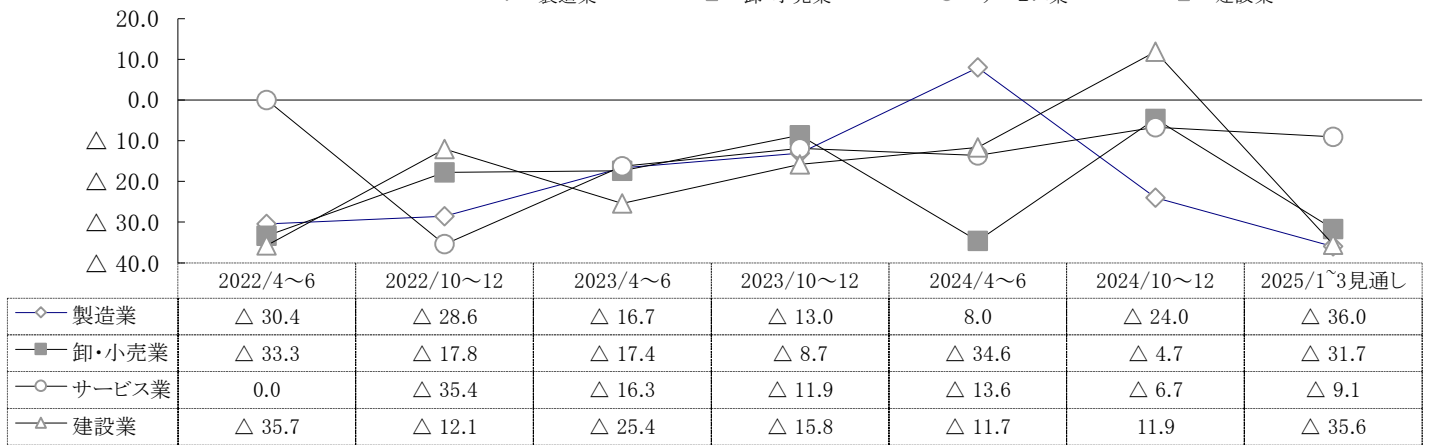
収益の動向

収益DI 前回より13.7ポイント改善するも、見通しは25.5ポイントの大幅な悪化。

全産業 収益DI「増加-悪化」の推移



業種別 収益DI「増加-減少」の推移



□2024年10~12月期 全業種の収益

今期の収益DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は△2.3で、前回調査(2024年4月~6月)の△16.0に比べ13.7ポイント改善しました。

□2024年10~12月期 業種別の収益

DI値の動きを、今期と前回調査(2024年4月~6月)で比較すると、卸・小売業、サービス業、建設業で改善しています。

□2025年1~3月期の見通し

全産業の収益DI値は、今期実績の△2.3から△27.8へと△25.5ポイント大幅に悪化する見通しとなりました。

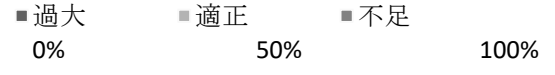
在庫

全体的に「適正」の割合が増加するも、見通しは「不足」の割合の増加傾向が強まる。

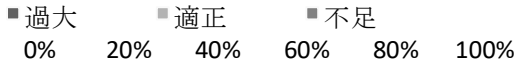
製造業 在庫の推移



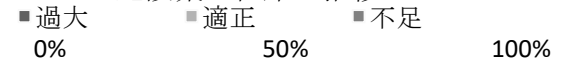
卸・小売業 在庫の推移



サービス業 在庫の推移



建設業 在庫の推移



資金繰りの動向

現況では「容易」の割合が増加するも、見通しは「困難」の割合が増加。

□2024年10～12月期 全業種の資金繰り

今期「容易」と回答した企業割合は、前回調査(2024年4月～6月)に比べ、8.1ポイント増加して19.2%に。「困難」と回答した企業割合は、2.4増加して17.4%になり、「容易」-「困難」の企業割合(DI値)は△3.9から1.8となりました。

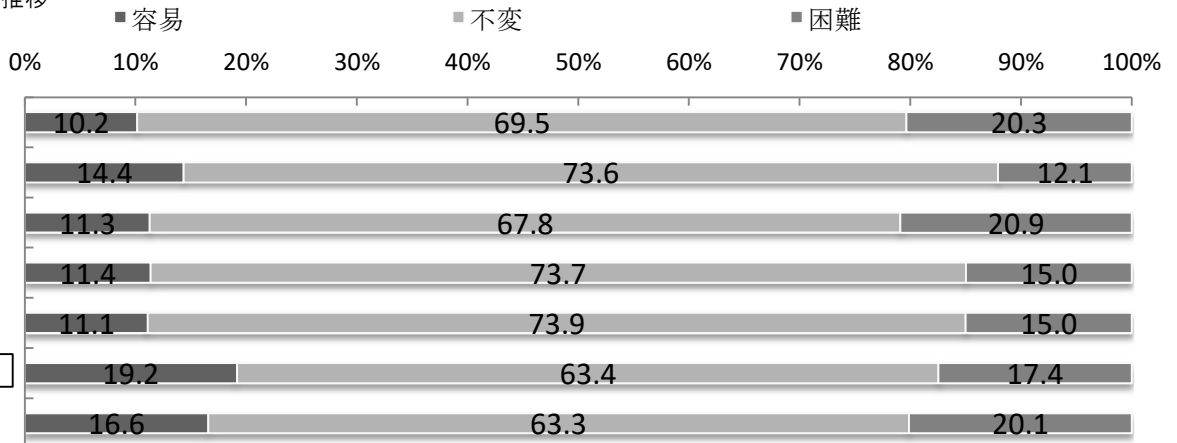
□2024年10～12月期 業種別の資金繰り

DI値の動きを、今期と前回調査(2024年4月～6月)で比較する卸・小売業、サービス業、建設業で改善しています。

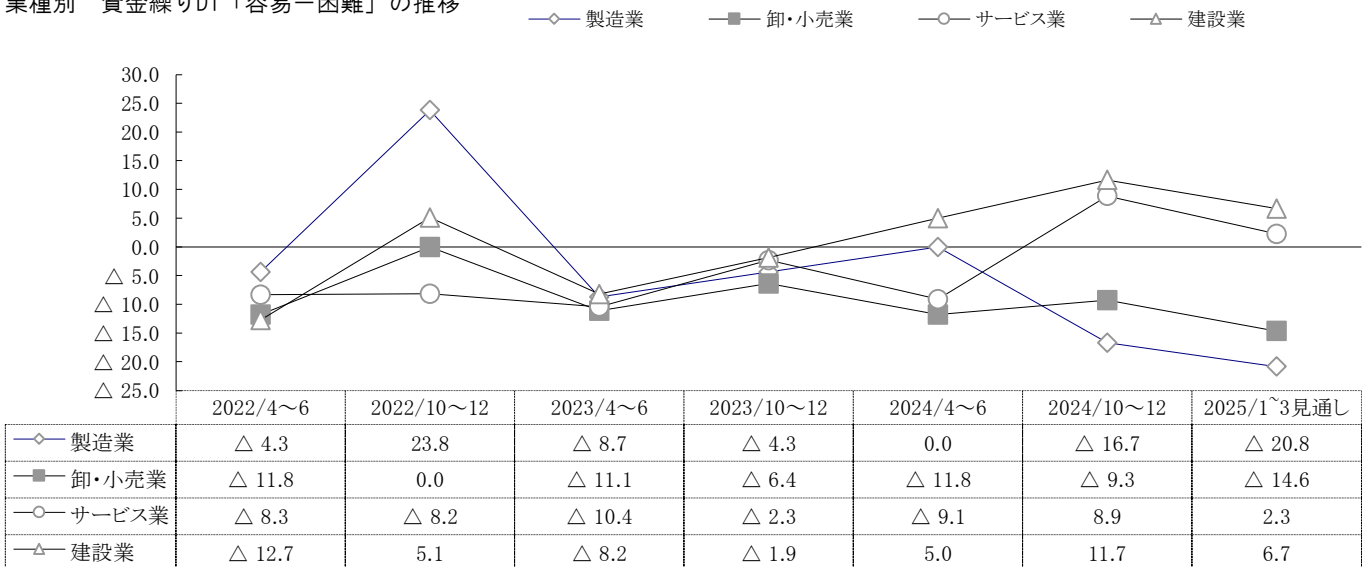
□2025年1～3月期の見通し

DI値の動きは、今期1.8から△3.5と悪化する見通しとなりました。

全産業 資金繰りの推移



業種別 資金繰りDI「容易-困難」の推移



借入難易度の動向

今期実績は「容易」の割合が増加するも、見通しは「困難」の割合が微増。

□2024年10～12月期 全業種の借入難易度

今期「容易」と回答した企業割合は、前回調査(2024年4月～6月)に比べ、4.8ポイント増加して17.9%に。「困難」と回答した企業割合は、△0.7ポイント減少して10.7%になりました。

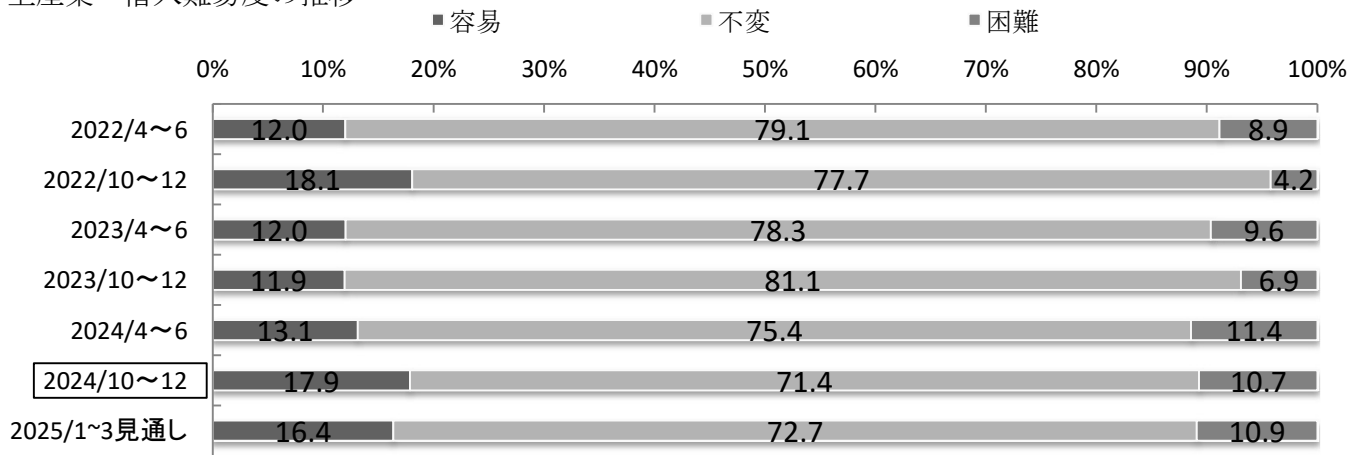
□2024年10～12月期 業種別の借入難易度

DI値の動きを、今期と前回調査(2024年4月～6月)で比較するとサービス業、建設業で改善しています。

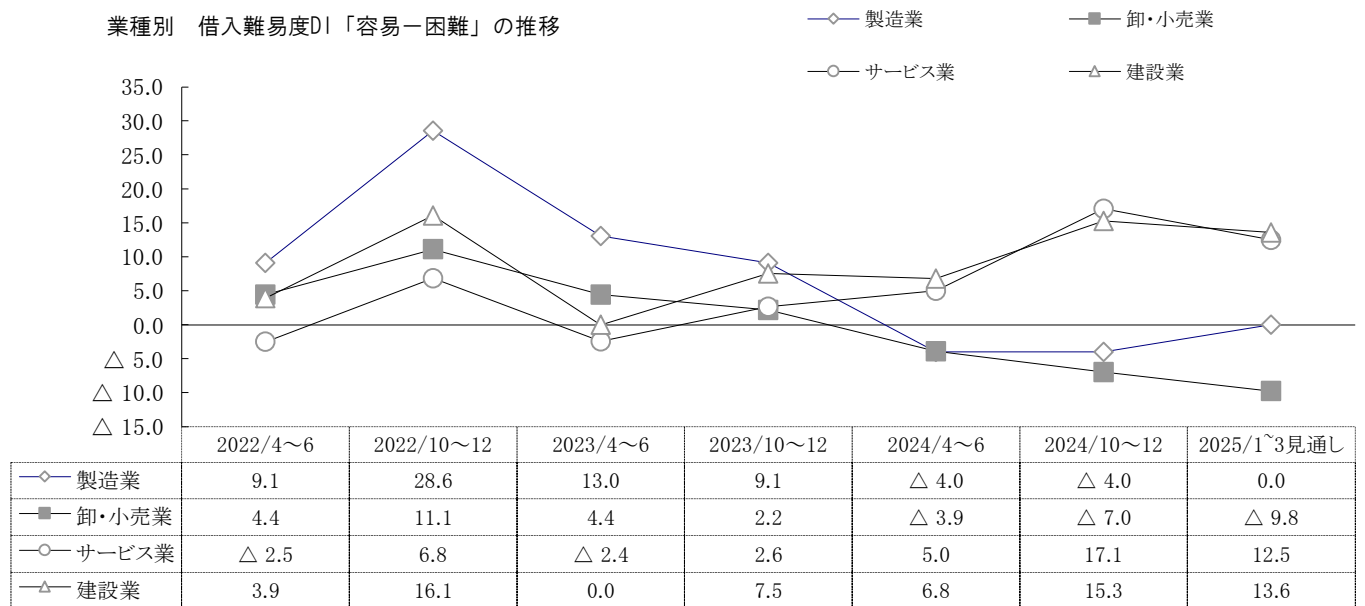
□2025年1～3月期の見通し

2025年1～3月の見通しは、「容易」が1.5%減少し、「困難」が0.2%増加しています。

全産業 借入難易度の推移



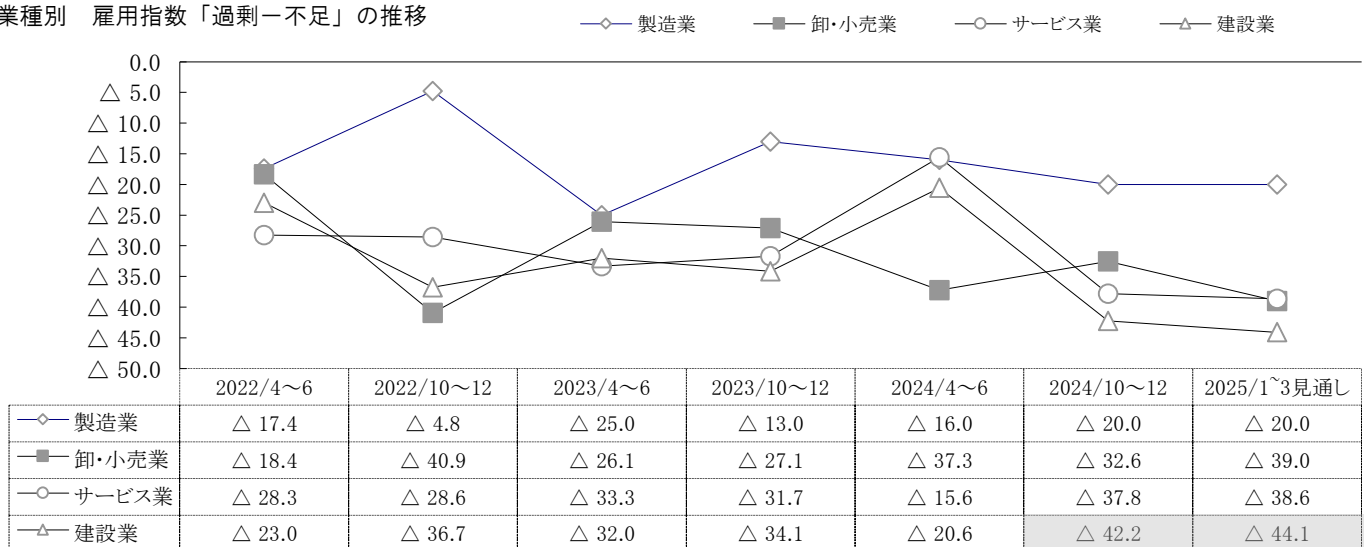
業種別 借入難易度DI「容易-困難」の推移



人手 一部の業種で回復傾向がみられるも不足傾向が続き、建設業では過去最低の数値となる。

□2024年10~12月期の人手について、全体的に不足状態が続き、製造業、サービス業、建設業で不足感が強まりました。
 □2025年1~3月期の見通しは、卸・小売業、サービス業、建設業で不足感が増す傾向と予想されます。

業種別 雇用指数「過剰-不足」の推移



※雇用指数 = 「過剰」 - 「不足」

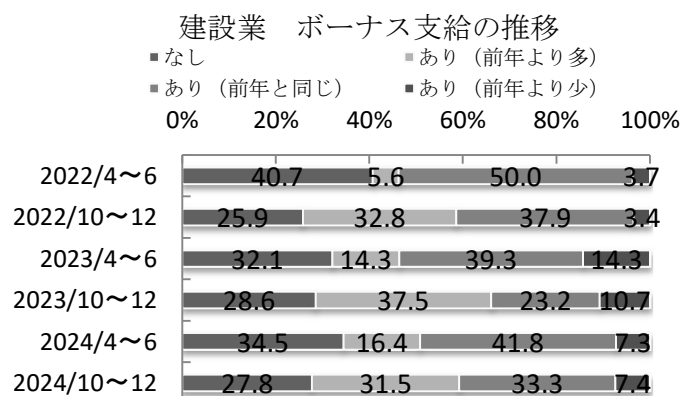
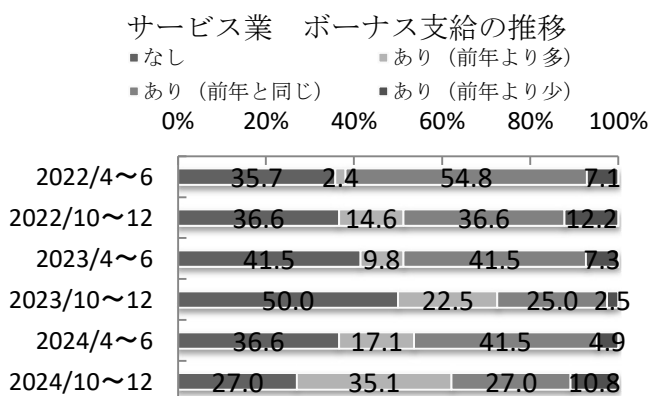
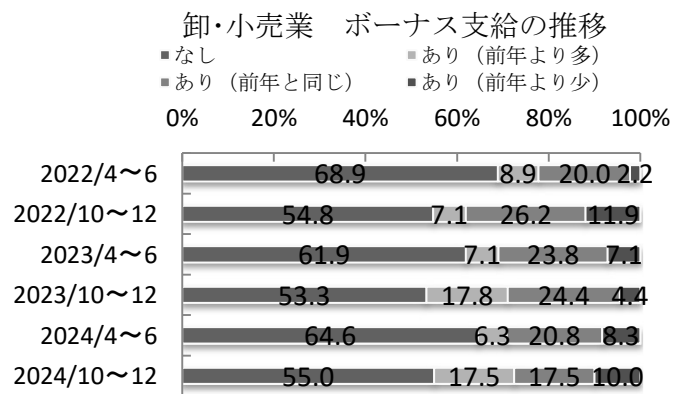
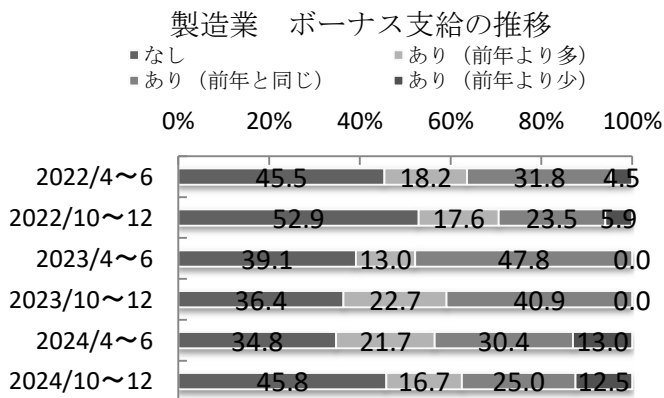
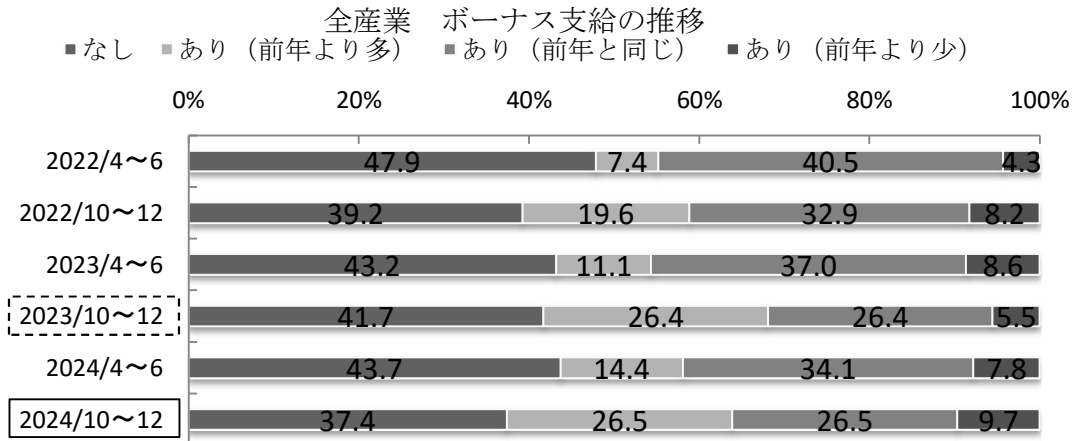
マイナス幅が大きいほど不足感が強い

冬季ボーナス

前年同期(前回冬)の調査に比べ、「支給あり」の割合が増加。

□2024年冬のボーナス支給状況を全業種についてみると、「支給なし」の企業割合が37.4%、「支給あり」の企業割合が62.7%となっています。

□業種別に2024年冬のボーナスと比較すると、サービス業、建設業で「支給あり」の割合が増加しています。



経営上の問題点 (複数回答 実数)

「売上減少」、「人材不足・人手不足」の他、経費の増加関連項目が上位を占め、順番は業種ごとに異なる結果となる。

- 【製造業】(1位)原材料の値上がり (2位)売上減少 (3位)仕入先からの値上げ要請
- 【卸・小売業】(1位)売上減少 (同率2位)人件費増大・諸経費増大
- 【サービス業】(1位)人材不足・人手不足 (2位)諸経費増大 (3位)売上減少
- 【建設業】(1位)人材不足・人手不足 (2位)売上減少 (同率3位)仕入先からの値上げ要請

業種	規模別	売上減少	同業者の競争激化	大手大型店との競争激化	輸入製品との競争激化	売掛金回収難	販売受注先からの値下げ要請	仕入先からの値上げ要請	原材料の値上がり	人件費増大	諸経費増大	店舗工場機械等の陳腐化	下請け確保難	天候不順	大手企業の縮小撤退	取扱い・販売商品の陳腐化	取引先減少	人材不足・人手不足	商圏人口減少	商店街の集客力低下	技術力不足	金融難	在庫増大	海外事情の悪化	消費税の負担増	ICT化による合理化	エネルギーコストの増加	その他
		製造業	12	3	3	2	0	1	9	16	1	8	2	0	0	0	0	1	5	2	0	2	2	1	0	0	0	1
卸・小売業	21	4	4	0	1	0	7	10	12	12	3	1	4	0	2	6	9	10	6	3	2	2	0	2	1	5	0	
サービス業	13	7	3	0	3	0	2	5	12	15	2	1	2	0	0	6	19	10	3	8	1	0	0	1	0	4	3	
建設業	27	4	0	0	0	8	21	20	13	6	0	12	3	1	0	5	31	3	0	4	0	0	0	4	0	7	1	
5人以下	39	10	8	1	2	6	18	25	13	19	5	7	6	1	1	12	21	14	8	9	2	1	0	3	1	10	2	
6~10人	8	1	1	0	1	2	11	9	5	4	0	2	2	0	0	3	13	3	0	2	1	1	0	3	0	4	0	
11~20人	13	4	0	1	0	1	5	8	9	10	1	2	1	0	0	1	12	3	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
21人~50人	5	1	1	0	0	0	1	4	5	4	0	2	0	0	1	12	6	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
51人以上	8	2	0	0	1	0	4	5	6	4	1	1	0	0	0	2	12	0	0	4	2	0	0	0	0	2	2	

- その他
- ・インフルエンザ、新型コロナなどの感染対策
 - ・法改正、ツールの変換期のための自己研鑽時間の確保

経営改善対策 (複数回答 実数)

「経費節減」、「販路拡大」、「販売価格の引き上げ」による対策が上位を占め、順番は業種ごとに異なる結果となる。

- 【製造業】(同率1位)販路拡大・販売価格引き上げ (3位)経費削減
- 【卸・小売業】(1位)経費削減 (2位)販路拡大 (3位)販売価格の引き上げ
- 【サービス業】(1位)経費削減 (同率2位)販路拡大・品質サービスの向上
- 【建設業】(1位)経費削減 (2位)販売価格の引き上げ (3位)販路拡大

業種	規模別	販路拡大	経費節減	パート化	情報収集力の強化	新製品技術の開発	不採算部門製品の整理縮小	従業員の教育訓練強化	事業転換、新規事業開始	流通経路の見直し	技術開発力の向上	販売価格の引き上げ	販売価格の引き下げ	品質サービスの向上	輸入品の取扱い増	宣伝広告の強化	店舗設備の改装	採用活動の積極化	非正規雇用の増加	外注下請け発注取止め	在庫管理徹底	海外投資海外市場開拓	ICT化による合理化	長時間労働の抑制	特に対策なし	その他
		製造業	14	13	2	3	3	1	3	2	1	2	14	0	4	0	1	1	2	1	0	3	1	1	1	0
卸・小売業	18	27	0	8	2	4	7	1	1	3	13	1	10	0	3	6	7	0	0	8	1	2	3	0	0	
サービス業	13	22	3	5	3	2	11	2	1	5	12	0	13	0	9	3	9	0	0	3	0	3	1	3	1	
建設業	19	30	0	13	0	1	18	5	0	11	27	0	6	0	1	1	17	2	0	2	0	4	2	3	1	
5人以下	33	46	3	17	4	2	13	4	0	13	32	1	19	0	9	6	11	1	0	9	1	4	1	5	2	
6~10人	9	15	1	3	0	3	5	1	1	3	11	0	3	0	2	2	8	1	0	6	0	0	1	1	0	
11~20人	10	15	1	8	2	0	7	2	0	3	14	0	3	0	1	2	2	1	0	0	1	1	3	0	0	
21人~50人	6	5	0	0	1	1	4	3	1	1	5	0	3	0	1	1	4	0	0	0	0	2	0	0	0	
51人以上	6	11	0	1	1	2	10	0	1	1	4	0	5	0	1	0	10	0	0	1	0	3	2	0	0	

- その他
- ・自己研鑽
 - ・現状維持